第59回日豪経済合同委員会会議 全体会議概要 2022年10月9日~11日(東京)

第 59 回日豪経済合同委員会会議は、2022 年 10 月 9 日から 11 日の間、東京(会場:帝国ホテル東京)に於いて、三村日豪経済委員会委員長、グレイ豪日経済委員会委員長をはじめとして、日本側は西村経済産業大臣ならびに山上 信吾 駐豪日本国特命全権大使、豪州側はリンダ・デソウ ビクトリア州総督、ドン・ファレル オーストラリア連邦貿易・観光・投資大臣、ピーター・マリナウスカス南オーストラリア州知事、ピーター・ロバーツ駐日臨時代理大使を来賓に迎え、日本側 207 名、豪州側 180 名、日豪合わせ 19 名の同伴者、計 406 名の参加を得て開催されました。

三村日豪経済委員会委員長、グレイ豪日経済委員会委員長による開会挨拶、山上駐豪日本国大使による 岸田首相からのメッセージの代読、ピーター・ロバーツ駐日豪臨時代理大使によるアルバニージー首相 からのメッセージの代読に続き、「困難を乗り越え、新たな未来を拓け」 "Going beyond the disruption designing a new future" をメインテーマとし、6回の全体会議が行われました。

第1回全体会議は、「AIに仕事を奪われないために」と題して、新井氏に基調講演を頂きました。

新井氏は、大学入学試験問題を解く AI の開発事例として、AI は既に受験者のトップ 20%に位置する解答が出来ていることが紹介されました。AI には限界があるものの、将来的に DX によってトップ 20%以外の人間が AI に取って代わられる可能性があることが示唆されました。そして、「AI – 人と協働」の最適化の具体的イメージと共に、人間特有の柔軟な人材育成のあり方について提唱されました。

第2回全体会議は、「経済安全保障を踏まえた日豪ビジネス」をテーマに、西村経済産業大臣とドン・ファレル貿易・観光・投資大臣の基調講演の後、今枝氏の進行の下、パネルディスカッションが行われました。

基調講演では、西村経済産業大臣は、ロシアのウクライナ侵攻やコロナ禍によってサプライチェーンの 脆弱性が露呈したことから、強靭・柔軟・持続可能なサプライチェーンを形成することが急務であると述べられました。そして、これらは一国では実現できず、複数国で協力して取り組む必要性があると述べられた上で、日豪両国は長年の資源・エネルギーの貿易関係で築かれた信頼関係を基に、「特別な戦略的パートナーとして」更なる関係深化を目指したいと述べられました。

ドン・ファレル貿易・観光・投資大臣は、日豪両国の企業が直面する課題が今まで以上に多様化・複雑化している一方で、これらの課題は新たな価値を創造する機会でもあり、日豪官民が一体となり立ち向かう必要性があると述べられました。特に二酸化炭素排出量のネットゼロ達成に向け、豪州の水素分野における共同開発を通じ、日豪両国の長期パートナーシップを発展させるとともに、「自由で開かれたイ

ンド太平洋」を実現していきたいと述べられました。

パネルディスカッションでは、島氏は、「経済安全保障」について、「戦略的自律性」「戦略的不可欠性」が述べられ、いずれも一国での実現は困難であり、同じ価値観を共有する複数国(日豪)で協働することが必要であると提案されました。日豪両国は、戦略的自律性をエネルギー分野で、戦略的不可欠性を宇宙・量子・AI・ロボット工学等の新興技術分野で協働することが可能であり、こうした取り組みが経済安全保障に大きく寄与すると示唆されました。

ブラウニング氏は、情報社会に於いてサイバーセキュリティの確保は政府機関・企業にとって喫緊の課題であると述べられました。グーグルでは全サービスのサイバーセキュリティを初期の段階から確保・構築に注力してきたことが、説明されました。今後も情報へのアクセス・透明性と強固なセキュリティを両立するため、サイバーセキュリティの継続的発展、及びデジタル人材の育成を目指すと述べられました。さらに、自国領域内に留まらず、地域レベルでサイバーセキュリティを担保する国際的枠組みの設立が必要であると提唱されました。

長澤氏は、食品メーカーにとって原材料の安定的調達が最重要課題であると述べられました。複数種の穀物の調達をするはくばく社では、1)生産者との長期契約の締結による調達の保障、2)不作に備えた穀物貯蔵施設での在庫保管及び豊作時の追加調達による同設備の最大活用、3)製粉事業者との長期的信頼関係の構築、によって長期に渡る安定調達を実現していると説明されました。

セイモア氏は、経済安全保障は 1)グローバリゼーションの進展、2)対象となる財・サービスの多様化、 3) ESG 目標の設定、4)コロナ禍によるサプライチェーンの分断、5)地政学的紛争手段の多様化、により 対策が複雑化していると述べられました。その中で、人的資源の交流と知見の共有を図り、カーボンニュ ートラルに資する資源を含めた全産業で次世代に向け協力関係を強化する必要があると述べられました。 さらに、日豪両国は成熟した市場として、成長を続けるインド・東南アジア市場の発展を共同で支援する ことができると提唱されました。

第3回全体会議は、「カーボンニュートラルに向けたエネルギートランジションのための日豪関係」を テーマに、田中氏とヘンリー氏から課題提起を頂いた後、田中氏の進行の下、パネルディスカッションが 行われました。

はじめに、田中氏は、導入予定を含む化石燃料使用設備から排出される二酸化炭素のみで既に 1.5 度シナリオのカーボンバジェットを超過してしまう為、これからの導入計画の見直しが必須であること、既存の再生エネルギー技術の普及には現在の 3 倍の投資が必要であると述べられました。そして、1)エネルギー需給の観点からどう投資すべきか、2)企業はどうエネルギートランジションに対応すべきか、3)政府はどの様に支援できるか、4)日豪両国がどの様に協業ができるか、課題提起されました。

ヘンリー氏は、気候変動対策と脱炭素化が喫緊の課題となっており、1.5 度シナリオを実現するととも

に、銅と鉄鋼の生産を倍増、ニッケル生産を4倍に増やす必要があると述べられました。BHP社とパートナーの日系企業による金属資源の持続可能性のある生産実現に向けた複数のプロジェクトが紹介されました。そして、脱炭素化の推進には各国政府による地域レベル・世界レベルでのイニシアティブが必要であると提唱されました。

パネルディスカッションでは、北村氏は、日豪間のエネルギートランジションにおける協働事例として、豪州における INPEX 社の各種取り組みが紹介されました。同社はイクシス LNG 事業を通じて日本のエネルギートランジションの一翼を担っているとともに、豪州における CCS・植林・水素事業を通じて、同国のカーボンニュートラルの実現を推進していると説明されました。そして、日本にとって豪州は既存エネルギーの安定供給を維持し、且つエネルギートランジションに向けた投資の双方を実現する為に必要なパートナーであると述べられました。

ウッズ氏は、脱炭素社会においても引き続き天然ガスはエネルギーミックスの一部を担うことが期待されているととともに、脱炭素化の最も迅速且つ現実的な方法は、天然ガスと CCS を組み合わせることであると提唱されました。また、サントス社が現在 LNG プロジェクトを操業しているだけでなく、複数の CCS ハブの開発に向けて動いており、さらにダイレクトエアキャプチャー開発にも力を入れていることを紹介されました。そして、日豪両国は、雇用に配慮しつつ、ネットゼロ実現に向けた事業の推進が必要と述べられました。

マリナウスカス南豪州首相は、<u>南豪州は太陽光・風力発電に適していた</u>為、いち早く再生エネルギー電力の大幅な導入を実現できたことを説明されました。この恵まれた環境を活用すべく、同州は 2025 年に世界最大の水素製造設備を操業開始予定であり、製造される水素は豪州の二酸化炭素排出削減を実現するだけでなく、日本へ輸出することで同国の低炭素化にも貢献出来ると説明されました。また、日豪両国は 2050 年のネットゼロ実現という共通の目標を掲げており、今後水素や CCS 事業の共同開発等での協力を期待していると述べられました。

中濱氏は、今後カーボンニュートラルを達成する為、2030年までに年間4兆ドルの資金が必要となることを説明されました。金融機関があらゆる企業のトランジションを資金面からサポートするトランジションファイナンスを通じて脱炭素化の加速に貢献する必要性があると述べられました。そして、MUFGは Net Zero Banking Alliance への参加を通じて、トランジションファイナンスに積極的に取り組んでおり、特にアジア地域固有の事情に鑑みた投資枠組みの構築が必要だと提唱されました。

第4回全体会議は、「ダイバーシティと生産性向上」をテーマに、ヘーゼルトン氏の進行の下、パネルディスカッションが行われました。

小林氏は、日本は女性の労働人口に占める割合の増加率が最も高いにも関わらず、女性の管理職に占める割合が圧倒的に低い点を指摘されました。Womanomics 政策により短期的に結果が出やすい分野では急激な変化が起きたものの、より長期的な努力が要求される分野では変革が停滞してしまったと説明さ

れました。そして、<u>1)ダイバーシティの実現は他の社会問題の解決の糸口になる、2)日本は停滞を乗り越え、女性の社会進出について豪州から学ぶべきである</u>と提唱されました。

ジェンキンス氏は、女性が経営幹部に登用されることは企業にとって定量的なメリットがあり、具体的には経営幹部に女性が 3 名以上含まれる会社は他社と比較し組織のパフォーマンスや営業成績で優れていることを説明されました。また、女性経営幹部は男性と比べて組織のパフォーマンスを向上させる行動をとる傾向があるとともに、女性幹部が一定割合いる組織のパフォーマンス向上に繋がると述べられました。

フォレスター氏は、富士通は社会全体を良くする技術を開発することをミッションとし、幅広い人的資源への投資の必要性とともに、<u>起用された人間が真のポテンシャルを発揮できるよう環境を整えていく</u>ことの重要性を説明されました。その様な環境の実現の為、同社は賃金の男女間格差是正、男女双方への育児休暇の付与等の施策を導入し、それによって業績が改善したと説明されました。

鈴木氏は、資生堂が取り組んでいる女性管理職育成研修を紹介されました。同研修では、日本の経営幹部の9割が男性である現実を変えていく必要性があると述べられました。女性社員一人一人にジェンダーギャップ解決の意義を理解してもらうともに、女性社員が孤軍奮闘しないよう、その上司に対しても同様の研修を実施し、会社全体で取り組みをサポートする体制を整えていると説明されました。これらを踏まえ、日本型雇用を脱却しダイバーシティを浸透させることが、幅広い人材の確保及び人材のボトルネックの解消に繋がると提唱されました。

パーカー氏は、ダイバーシティ&インクルージョンの観点から、「孤独」が人間の福祉・健康に与える 悪影響について説明された上で、居住者同士のイベントを企画し、共同体意識を醸成する EG 社の取り 組みが紹介されました。この様な取り組みを実施した物件では住民の居住年数が延びたことに加え、不 動産価格が下落しなかったことが説明されました。また、社員のワークライフバランスにも力を入れて おり、社員に新たな趣味を始めることを推奨する制度等が紹介されました。

第5回全体会議では、「次世代リーダーズセッション『日本とオーストラリア:2国間関係を越えて~アジアでのインフラプロジェクト投資推進~』をテーマに、ウスマー氏、秋房氏によるプレゼンテーションが行われました。その後、三原氏の進行の下、パネルディスカッションが行われました。

プレゼンテーションでは、ウスマー氏と秋房氏は、コロナ禍による補助金の拡大と地政学的対立の顕在化によって、太平洋地域のインフラ事業における日豪両国の協働の必要性が拡大したと説明されました。また、パートナーシップ・資金調達・規制緩和の3つの観点から、協働に際しての解決策が述べられ、その実現によって次世代リーダーズとして日豪両国の特別な戦略的パートナーシップを更に強固なものにしていきたいと述べられました。

パネルディスカッションでは、西村氏は、東京ガスが長年のLNG基地の安全操業によって培った経験を活用し、東南アジア地域でLNG案件に事業者或いはコンサルタントとして関与していると説明されました。その上で、日本は最大のLNG輸入国として、豪州は資源大国として、東南アジアのLNGインフラ整備に向けて補完的な役割を果たせると説明されました。そして、この構造は脱炭素化によってLNGが水素に代替されても変わらないだろうと述べられました。

ライアン氏は、AIFPP がホスト国及びプロジェクトに見合ったファイナンスを提供していることを説明されました。日豪米の 3 か国が参画する太平洋諸国の海底ケーブルの事例を通じて、1)太平洋地域各国の経済規模の小ささ故の大規模インフラ投資の難しさ、2)日豪米の ECA が提供する資金を管理する中央集権的なメカニズムの必要性を指摘されました。最後に、インフラ投資は長期に渡る事業である為、参画する事業者も長期的な視野を持って取り組むべきであると述べられました。

ゴヤル氏は、日豪共同の PPP 事業の投資先候補としてインドを挙げられ、インドは成長が著しいだけでなく、新規の再生エネルギー事業のポテンシャルが大きいと説明されました。また、インドに日豪共同で進出するに当たり、日豪両国とインドの政府間対話の必要性を指摘されました。その上で、既にインドに重点的に投資し法規制等の知見を有する日系企業と、PPP 投資ストラクチャの構築の知見を有する豪州企業は、インドにおいてシナジーを発揮するポテンシャルがあると述べられました。

マナロ氏は、フィリピンが実施している PPP セクター改革を紹介され、日豪両国の企業にとってフィリピンが魅力的な PPP 投資先であることを説明されました。同国は幅広く PPP モデルを採用している一方で、医療・IT 分野の PPP は発展途上であると指摘されました。その上で、これらの分野への日豪企業の参画に期待を表された他、日豪企業にプロジェクト設計の段階から参画し、プロジェクトに自信を持って参画できる方法を取ることを提案されました。

第 6 回全体会議では、「アフターコロナの新たなビジネスチャンス」をテーマに、信谷氏の進行の下、 パネルディスカッションが行われました。

野村氏は、日本製鉄が高機能鋼材の生産と製鉄過程における二酸化炭素排出削減を両立すべく、その一環として豪州の企業・大学と、微生物を利用した基礎科化学品生成と CCU を同時に実現する研究を進めていると説明されました。その上で、1)鉄鋼業はエネルギーや水等、様々な技術の複合体であり産学協働の余地が大きいこと、2)日豪間ではこれまでも鉄鋼原料の分野で協業を続けていたが、今後は夫々の国の強みを活かし脱炭素に向けた新技術分野で更なる協業を推進することを提案されました。

西畑氏は、コロナ禍によって IT 分野で新たな機会が創出され、その事例として NTT データが豪州の大学と共同で展開している事業を紹介されました。そして、IT インフラの整備は一企業の課題ではなく、産官学の密な連携が必要となる、またレジリエンスのある IT インフラの構築の為にはプライバシー・情報へのアクセス等に対する共通の価値観を有する若き人材の積極的起用の重要性が述べられました。そ

の様な観点から、豪州の大学との連携は非常に意義深いものであると説明されました。

コルベット氏は、大学が積極的に産学協力の効率的な運営と資金援助の枠組みを導入した結果、産学間の協力が量・質とともに向上したと説明されました。また、コロナ禍によって大きな被害があった一方、新たな協業の機会も生まれたと述べられました。そして、日豪両国は表現の自由をはじめとする共通の価値観から形成される「信用のインフラ」があり、イノベーションの為のコラボレーションを実践していくに当たっての最適なパートナーであると述べられました。

グーナン氏は、金融業界が現在経験している変革は、コロナ禍前から認識されていたトレンドが加速したものであると説明されました。その上で、今後のイノベーションを支えるべく、金融機関と企業のパートナーシップを強化していくことの必要性を提唱されました。また、イノベーションのためのコラボレーションを推進するに当たり、日豪両国はデータプライバシー及び透明性、自由貿易に対する理解等の価値観を共有しているため、パートナーシップを形成しやすいと述べられました。

全体会議終了後、次回開催地としてメルボルンが発表されました。

最後に、三村日豪経済委員会とグレイ豪日経済委員会が会議の総括として、1)「信頼」と「協力」に基づき、非常に活発且つ情熱的な議論が展開された、2)次世代のリーダーシップが着実に成長していることを心強く思う、3)日豪間は協力の精神が根付いており、本会議で議論された課題に継続的に取り組んでいく必要性を述べられました。

以上、基調講演含む 6 回の全体会議の全てにおいて、建設的で今後に繋がる非常に内容の濃い議論が 積極的に行われました。

講演、ディスカッションにご参加頂いた多くの方々、そして全体会議の議長、進行役、通訳を務めて頂いた多数の方々のご尽力に厚く御礼申し上げます。